

インド金融政策（2022年6月）

大幅利上げも、財政によるインフレ対策が景気見通しの下支えに

2022年6月9日

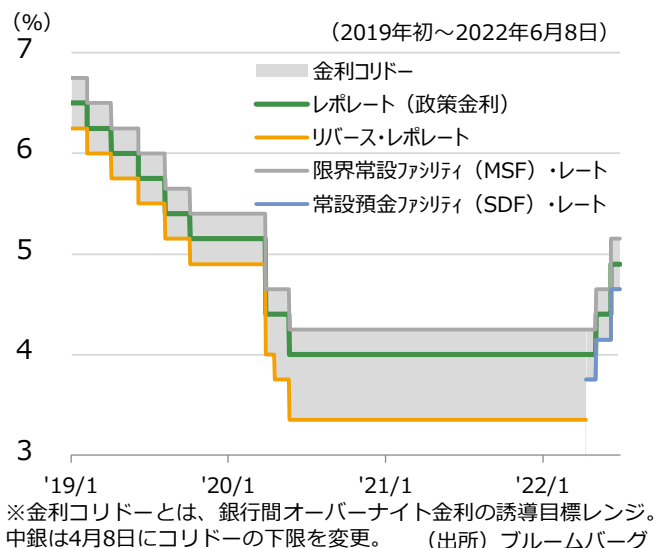
インフレ警戒姿勢が強まり、6.0%前後に向けて利上げ継続の見込み

6月6～8日（現地）、インド準備銀行（中央銀行）は定例の金融政策決定会合で、政策金利のレポレート（政策金利）を4.4%から4.9%へ0.5%ポイント引き上げました【図表1】。5月に0.4%ポイントの緊急利上げを実施した1カ月後の大幅利上げとなり、中銀のインフレ抑制の姿勢が前面に出る格好となりました。

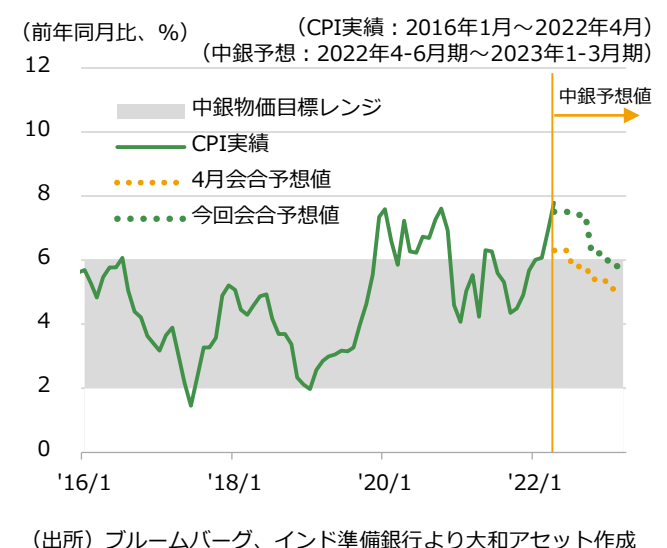
中銀は声明文で、インフレ見通しを上方修正し、2022年通年のCPI（消費者物価指数）伸び率が中銀物価目標レンジの「 $4\pm 2\%$ 」を上回る見方を示しました【図表2】。これは、現状の政策では中銀の責務（3四半期以内にCPI伸び率を目標レンジへ回帰させること）が果たせないことを示唆します。中銀のインフレ警戒姿勢が一層強まったと言え、利上げが継続されると見込みます。利上げサイクルの終着点に関しては、インフレ期待を抑制すべく実質金利がプラスになるまで利上げを継続する必要があるとみられ、中銀の2023年1-3月期のインフレ予想値5.8%を上回る6.0%前後まで利上げが続くと考えられます。

一方で、中銀は政府の物価抑制策を評価しました。政府は、5月下旬にガソリンと軽油の物品税の引き下げや、各種補助金支出のための2兆ルピーの追加拠出を発表しました。中銀が2022/23年度（2022年4月～2023年3月）のGDP成長率を+7.2%に据え置くなど、財政政策も活用するインフレ対策は、国内消費をはじめ、良好な景気状況を下支えすると期待されます。株式市場などの金融市場においては、短期的に不安定な動きがあり得ますが、利上げによる景気の腰折れを過度に懸念する必要はないと考えます。

図表1 主要政策金利および金利コリドー



図表2 消費者物価指数の伸び率



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management